

## 北京オリンピックと NGO

長坂 寿久 *Toshihisa Nagasaka*

拓殖大学国際開発学部 教授  
(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

### はじめに

中国でも NGO は急速に発達している。中国に NGO などありえないと思いついでいる人は多い。しかし、中国の経済社会システムに資本主義的仕組みが急速に入り込んできたように、NGO セクターも実態的に急速に形成されているのである。

2002 年 2 月に南京の名勝、紫金山の頂上に完成目前だった展望台と気象観測所を兼ねる「観景台」のビルが、政府当局（江蘇州と南京市）によって破壊され、自然に戻す作業が開始された。これは景観を保護しようとする市民（とメディア）の声が当局を圧倒したケースとして知られることになった（注<sup>1</sup>）。中国でもこうしたケースが次第にみられるようになったのである。

中国政府は、環境、貧困、教育などさまざまな課題への取り組みにおける NGO の役割を大きく評価し、これを促進していく姿勢をみせている。貧困問題については 2001 年秋に国際機関や国際 NGO を招いてシンポジウムを行っている。中国で開催される NGO に関する国際会議も多くなっている。

本項では、中国の環境政策と NGO の状況について、2008 年北京オリンピックへの取り組みをケースとして紹介する。

### 中国の NGO

まず、中国の NGO の状況について少し紹介しておきたい（注<sup>2</sup>）。

中国では、「NGO」という言葉はすでに相当普及している。「第三部門」という言い方もされている。政府、企

業となれば、NGOは「公民社会」を支える第3のセクターとなっているという意味である。

しかし、中国では、「下からのNGO」と「上からのNGO」という言い方をする。下からののが「草根組織」であり、上からののが「社団型」のNGOで、基金会などのように政府の指導で設立されているものである。中国では圧倒的に後者が多く、下からの草根NGOはまだ限られている。

下からのNGOで、環境関係の代表的なものとして「自然の友」「地球村」「緑化園」などが知られている。ちなみに、「自然の友」の有給スタッフは7~8人で、ボランティアは70人位いるようである。ボランティアは大学生が多い。

清華大学NGO研究センターの王所長の推定では、中国のNGOは約100万あるという。別の推定では、300万前後あるというものもあるが、このうち、200万は農村の自治組織であるので、これを除くと、王所長の推定の100万と合致している。

また、多くの国際NGOがすでに中国に事務所を設置している。王所長の推定では、すでに100団体以上ののぼるという。代表的なものはWWF

で、96年に設立、OXFAMも最近北京に事務所を設置している。

政府の担当当局は、民政部の民間組織管理部で、そこには30人ほどの職員がいる。4つの部門に分かれ、社会团体（会員制の組織）、非企業単位団体、海外団体、基金会といったものについて管理している。

98年10月に「社会团体登記管理条例」「民弁非企業単位登記管理暫行条例」が定められ、この時に各民間組織は再登録することになった。県以上の民間組織として、13万6,000の組織が登録された。このうち、90%が上からのNGOであるという。まだ草根NGOは、中国では非常に少ない状況である。もうひとつ、非企業単位のものがあり、これはプライベートNGOと言っている。とくに教育、医療、社会福祉、文化などの分野で多く、2001年時点で10万弱程の団体があった。民政部に登録されているものは、2001年末時点ではこれらの約23万である。

これ以外に、未登録の任意団体は非常にたくさんある。これらは中国では非合法団体ということになる。中国では“非合法団体”とみられると活動がしにくく、制約される。そのためNGOの中には「企業形態」で登録し

ている団体もある。企業は年次集計で税金を支払うことになるため、NGOとしては不便ではあるが、非合法団体とみられるよりはよい。地球村、WWFなどは、企業登録の形で、組織として法的な存在にしている。

### 「綠色五輪」としての北京オリンピック

#### (1) 2000年シドニー・オリンピックの意義

2008年の北京オリンピックは「綠色競技」(グリーンゲーム)と呼ばれている。環境にやさしいオリンピックという意味である。北京オリンピック誘致委員会は、「グリーンゲーム」のコンセプトを提示することによって、誘致に成功し得ているのである。グリーンゲームは2000年のシドニー・オリンピックにおいて提示された概念で、シドニー・オリンピックは「グリーンゲーム」と呼ばれてきた(注<sup>3</sup>)。

シドニー・オリンピックには、21世紀の新しい経済・社会システムを考える上で歴史的意義があった。一つは、環境問題に本格的に取り組んだ世界で初めての国際イベントであったこと。もう一つは、それを「行政(政府) =

企業(スポンサー) = NGO」の3者が、企画段階から対等なパートナーシップを組んで取り組んだ世界で最初の国際イベントであったことである。以後の国際イベントは、シドニー方式が一つの国際スタンダードとして定着するようになっている。

シドニー市は国際オリンピック委員会への誘致案の提案にあたり、政府・企業・NGOの3者の協働によって、オリンピックにかかわる世界のすべての人々(開発業者、デザイナー、プランナー、スポンサー、各国政府・委員会、選手等々)が遵守すべき「持続可能な開発」に基づいた「環境ガイドライン」(環境的に持続可能な開発 = ESD = Ecologically Sustainable Development)を設定し、オリンピックを運営していくこととした。この案は環境問題に直面していた国際オリンピック委員会の関心を強く呼び、シドニーは北京などの有力市との競争に勝って、指名を獲得できたのである。

その結果、シドニーは徹底的に再生可能な資源の活用が図られることになった。オリンピック会場の設計のみならず、建設前に「環境ガイドライン」を法規の一部として実行するむね社会に公約することをオリンピックの入札

の大きな要件の一つとした。その結果、サイトの浄化、太陽光発電の利用、雨水の活用、塩ビの最小限利用、フロンや代替フロン型冷房・冷凍への取り組み、再生可能な木材資源の利用、公共交通機関の活用などの面で大きな成果をあげることになった。

「環境ガイドライン」の設定で、NGOとして参加したのは、アース・カウンシル、グリーンピース・オーストラリア、それに関係環境NGOが結成したグリーンゲーム・ウォッチ2000などであった。とくにグリーンピース・オーストラリアが中心的な役割を果たした。グリーンピース・オーストラリアは大会終了後に評価報告書を出しているが、全体的に非常に高く評価する内容となっている。

この「グリーンゲーム」方式を、国際オリンピック委員会はその後の開催地決定の重要な基準とすることになった。国際オリンピック委員会は「グリーンゲーム計画」について、1999年9月にブラジルで会議を行っている。その時、3つの文書が採択されている。一つは、誘致から、実施、終了まで、全てのプロセスにおいて、環境保護を考える統一したコンセプトを採用していくことに関する文書。二つは、10

項目からなる指針文書で、開催施設の建設材料には自然にやさしいものを使うこと、緑を増やす緑化計画を導入すること、交通については公共交通機関を使うようにすること、排水、排ガス、エネルギーなど、シドニーで採用された項目が網羅されている。三つが環境教育についてで、人々の環境意識を高める手段としてオリンピックを使うということを求める文書である。また同時に、選手の環境意識を高めることも重要な点として指摘している。

2008年オリンピック誘致では、各国の誘致委員会もこの「グリーンゲーム」コンセプトに基づき計画案を提出している。北京も同様である。

かくして、シドニー・オリンピックを契機に、国際イベントは、コミュニティの人々を最初から巻き込んだ、“環境にやさしい”、「行政 = NGO = 企業」の3者の対等なパートナーシップによる協働アプローチで行う、という方式がスタンダードとなっていたのである。

## (2) 北京の「緑色五輪」への取り組みとNGO

北京オリンピック誘致委員会も、誘致計画書の作成にあたり中国の主要環

境 NGO を招集して意見を聴取している。政府側の担当部局は、北京市の環境保護局である。そして「緑色五輪」のコンセプトと手法に則り誘致計画書を提出し、2008 年の招致に成功するに至った。

2000 年 8 月に、環境保護局、オリンピック委員会、そして NGO が参加してグリーンゲームについて話し合いを行った。その後、誘致委員会は毎月定例的に NGO との会合を行い、その結果、政府と企業とが取り組むべき 20 項目と、NGO による環境意識への取り組みとして 10 項目の環境計画を策定した。

誘致委員会の NGO との定例会議には、50 ~ 60 の NGO が参集したと、北京の環境問題担当当局（北京市環境保護局）は述べている。代表的な NGO として、「自然の友」「地球村」「緑化」などの「下からの NGO」や、環境保護基金会、大学のボランティアなどであった。大学では、清華大学、北京大学、農業大学、林業大学などの環境関係者が参加した。また、これら会議を通じ、環境問題の実情の調査は、北京市の環境保護局が中心になって行ってきた。

ただし、誘致成功後は、NGO との

話し合いの再開はまだ行われていない（2002 年 3 月時点）。当局側は、オリンピック委員会が「誘致委員会」から「実行委員会」へ組織替えの最中であるため、各部門が立ち上がるまで、NGO との会合はしばし行われていないのだと説明していた。

なお、上記の NGO との話し合いによって設定された誘致計画書の 20 項目と 10 項目の内容は、NGO が強い関心を示している環境技術の向上、環境設備の改善、市民の環境意識の向上への取り組み、北京市に植物の種類が多様であり、それを取り戻すこと、北京市の風景を取り戻すこと、等々について盛り込まれている（北京誘致委員会の計画については、IOC レポートに収録されている）。

計画書は、とくにオリンピックを通じて市民の環境意識を高めていくことを非常に重要なポイントとして指摘している。市民の環境意識のレベルアップのために、第 1 に市の緑化（地域の緑化、学校の緑化、職場の緑化）をすすめる。第 2 に動物保護について、「動物を殺さない、売買しない、食べない、毛皮の商品などを売らない、漢方薬などのために使わない」という方針を明記している。

第3が植樹。中・小学校での植林活動、結婚した場合の記念植樹、死んだ場合の位牌記念植樹などの植林活動をすすめる。第4は家庭内への提唱。家庭内での水の節約、エネルギーの節約、過放水しないなど、無駄を無くすキャンペーンを行う。さらに、廃棄物の処理やリサイクル問題がある。分別廃棄を今後導入していく計画である。そして第5は、環境意識への取り組みが指摘されている。

## 北京市のオリンピック環境政策

### (1) 誘致委員会の環境政策

オリンピック誘致委員会が誘致計画を契機に採択している環境政策としては、上記のNGOとの会談による20項目と10項目の他に、具体的には次のような計画を発表している。

北京オリンピック委員会では、まず準備期間として2つの期間を設定している。第1期が1998年から2002年で、この期間に約460億円の予算が組まれた。この第1期は2002年に終了することになっており、当局の説明では、すでに目標を達成したという。当局の人は、「北京も10年前に比べてかなりきれいになったと確信をも持

っております」と述べていた。

第2期は2003年から2007年で、予算額は530億円が組まれている。2002年は第2期への準備期間中である。第2期の課題は、一つはエネルギー改革で、天然ガスによる電力供給を増やしていくことである。天然ガスは98年は3億立方メートル(1m<sup>3</sup>)であったが、現在は18億立方メートルで、2007年には40億立方メートル(1m<sup>3</sup>)を目標としている。北京に天然ガスパイプラインをひく計画を進めている。1本目はすでに完成しており、2本目を今後敷設する計画である。

天然ガスは中国でもすでに生活の中心になっており、料理などの熱源としてかなり使われている。しかし、暖房用については依然として石炭が使われており、これを天然ガスに変えてゆく計画である。

車の排ガス規制も最も重要な課題である。今後、新車に対しては新しい規制を導入する予定である。さらに普通車以外の車への規制も強化していく。具体的には、2002年下半年に新車規制を強化し(欧州2号とっていた)、世界基準への到達を目標としている。さらに、2005年から2006年にかけて欧州3号へ強化していくという。

この排ガスの環境規制の強化については、モスクワでのオリンピック指名会議で、北京はとくに具体的に公式に約束をしている。現時点では、期間よりも1年早く達成する見込みだという。

公共交通機関の改善問題は、排ガスに対応するためにも重要な点である。現在、公共交通機関の利用状況について、2004年に一日1,000万人を計画している。2008年には一日1,400万人に高める計画である。この点で最も重要なプロジェクトのひとつは、地下鉄である。現在、地下鉄は120万人以上を扱っているが、2008年には250万人と、約2倍の利用を計画している。

大気汚染に対応する3つ目の対策は、緑化である。これは非常に早いスピードで行われているという。現在北京市の緑化率は44%で、2008年までにこれを48~50%の緑化率に高めていく計画である。大気汚染問題については、暖房によって冬の季節には非常に汚染度が高くなっている。しかし、オリンピックが開催される7、8月の頃は、先進国とあまり変わらない程度の汚染率だと当局の人は述べていた。

もう一つは、春になると、北京には黄砂が届く。内モンゴルの砂漠化によ

って公害が広がっている。しかし、オリンピックの開催は現在7月か8月の3週間を考えており、この2カ月間は全体的に多くの環境状況が改善される季節となる。暖房も無く、黄砂も無いという点で、7、8月の環境上の大気汚染は相当改善されていると期待されている。当局は、「北京市は世界基準を一応達成している」という。そのため、「2008年には世界基準化へ完全にもっていくことは可能」としている。

水問題については、排水問題が大きい。現在の廃水処理率は44%であり、これを90%に高めてゆく計画である。ゴミ処理問題では、現在の処理率は85%で、これを2008年には100%の処理率にしたいとしている。リサイクルも同様に考えていくという。

北京市内の工場を移転して、これを第三次産業（サービス産業）に転換していく努力、つまり北京のサービス産業化を計画している。

## (2) 環境問題への NGO の見方

北京は政治的にも経済的にも、オリンピック誘致成功に沸き立っている。環境保護という考え方や市民の声がどれだけ政府に届くかという点では非常に疑問だと述べる中国の NGO 活動家

も多い。個人としてオリンピックの開催に反対してきた活動家もいる。北京市のオリンピック誘致委員会は誘致するプロセスの中で、NGOの意見を聞くということで、上述のように、主要なNGOに対し意見聴取会議への参加を要請した。

「下からのNGO」の有力な一つである「自然の友」の梁会長は、オリンピック誘致に反対を唱えてきた一人であったが、政府が反対意見を聞く姿勢を持っていることを非常に「うれしく思った」と語っている。政府（市）側も、梁会長がオリンピックに反対していることを新聞などで知っていた。オリンピック誘致が決定してからは反対してもなんにもならないので、梁会長は要請に対して、参加への条件をつけたという。「オリンピックを利用して、環境問題を解決して欲しい」という条件である。

北京市の必須の課題は、ごみ処理、汚水処理、公共交通機関の整備などである。とくに大気汚染の問題は、暖房によるものもあるが、やはり50%は自動車からの排気ガスによる汚染である。これらの点については、一連の会合で梁会長も主張し、計画案の中に取り入れられることになったという。

しかし、「残念ながら、オリンピック誘致に成功した後、これからどうやって実施していくのかという点で、いまだNGOとの会合について招集がかかっていないことについては、どれだけ北京市がやる気なのか、心配しています」と語っていた（2002年3月）。

誘致の成功後、「誘致委員会」は解散している。新たな「実行委員会」ではまだNGOとの会合は開催されていない。実行委員会からの要請に基づき、再び「委員」として任命されて正式のものとなる。しかも、中国の政治体制では、他のオリンピックの時のように環境保護派がデモを行うことはできない。また、委員の要請があったとしても、どれだけ意見を受け入れてもらえるかどうかは非常に疑問のあるところだ、という声をいくつか聞いた。

あるNGOの人は、「中国の政治体制の中でのNGOの声、NGOの影響力というのは非常に小さいものであり、限界がある。グリーンゲームについても、せいぜいオリンピック村の花壇に花を植えたり、樹を植えたりする程度になってしまうのではないかと非常に悲観的な見通しを語っていた。

その他のNGOの人々の声を収録すると、以下のようなものがあった。

「2000年のシドニー・オリンピックと、2008年の北京オリンピックとは、両市の街の様子が大きく違うので、グリーンゲームのやり方も違うのではないか。オーストラリアの人口は少なく、環境保護に対するキャパシティは非常に大きいといえる。また、シドニー・オリンピックはある意味で郊外で実施されたため、市街の問題としては扱われず、オリンピック村だけの問題として扱われたのではないかと思う。それに対して中国は、北京をとってみても非常に人口が多く、影響力という点では大きく違うのではないか」

「北京では水の問題も大きい。北京の淡水量は300立方トンで、淡水量は世界で100番目以下と非常に低い」

「北京の環境問題については、北京市当局も十分承知しているであろう。今後私たち NGO としては、北京市の政府を、オリンピックを通じて環境対策がどう実施されていくのかということから監視していきたい」

「市の污水处理は2007年までに40%を60%にするという動きが進行しているが、その実行状況を監視していきたい」「ごみ処理の問題は市の環境問題として非常に重要である。北京にはすでに北京周辺の環状線の内側に

4,500個ほどのごみの山がある。ここがまさにごみ溜めになっている。そこがどうなっていくかなども監視していきたい」

「公共交通機関の利用が大きな問題だ。政府は自動車産業を推進しようとしている。WTO加盟後、外国の自動車会社が生産を開始している。NGOが公共交通機関の利用を推進した場合に、自動車メーカーとの関係がどうなるかということも問題となる」

#### 中国における NGO の役割

中国では、今後一層の市場経済化の進行の中で NGO はどういう役割を果たすべきかという点が議論されている。第1には、とくに労働者の利益を保護する団体としての NGO である。つまり中国の労働組合は実質的に機能していないため、労働者の利益を保護するという点での事業が重要な意味を果たすと考えられる。

第2に、消費者関係の団体（消費者協会など）も中国にできてきており、非常に力をつけてきている。これは政府も全面的にバックアップしている。消費者団体の NGO 化はマレーシアなどアジアの NGO の一つの形成パター

ン(国によって違うが)となっている。

第3に期待されている分野としては、貧困問題である。とくに都市部の弱者をどのように救済するのかという点では、まだまだ政府としては何もやっていない。社会福祉面では、非常に遅れている部分があり、NGOの活動が期待されている。

第4に、教育分野。中国には流動人口という、戸籍を持っていない子供たちの一群があり、彼らは公式には教育が受けられない。そのためNGOによる取り組みが期待されている。

第5には、身体障害者、精神障害者に対する支援である。現在10の団体がこの3年のうちに立ち上げられる予定という。第6は、コミュニティでのNGOである。中国ではコミュニティ政策は政府だけが行ってきた。NGOはどのようなサービスをするのか、何をすべきなのか、ニーズはどこにあるのかということを探索しており、国際NGOも参加してきている。

中国という国は、外面的には政府が非常に強いという格好をしているが、内政的には政府がやろうとしてもできない部分が多くあり、かつ非常に手薄である。そこでNGOにやってもらうという点で、政府もNGOの必要性を

非常に強く認識するようになってきている。逆に日本では、政府があらゆる面で公益政策を実行しているの、その点ではNGOの活動の間隙が少ないのかも知れないと王所長はいう。

中国のNGOはまだ弱い、これから一層表に出てくるであろう。すでに出てきているというべきであろう。政府が国民に対して、すべての面で十分に対応できるわけではないという認識を中国政府は十分理解している。貧困、教育、環境などの問題では、市民(NGO)との協働が必要になっていることを深く認識するようになってきていると感じる。

ただし、現代の中国の経済社会自体が大きな曲がり角にあり、市民への手綱を一挙にゆるめることに対しては大きな警戒感がある。法輪講問題がその典型である。しかし、同時にNGOの役割にも期待しなければならないことも政府は認識している。同時に、WTOへの加盟問題のみならず、中国が市民意識の点でもグローバル化の影響を受け続けていることも確かである。NGOへの手綱のゆるめ方も、今後の中国の行方をみる一つの重要なメルクマールとなっている。

今年2002年中に、2つの条例が出

ると予想されている。一つは、基金 / 財団条例、もう一つは海外の NGO をどうやって管理するかに関するものである。この点について 2001 年から、政府はヒアリングを始めてきた。これに対して外国系の NGO は、法律ができるかと管理され、自由度がなくなるのではないかと懸念している。

中国の NGO は、第 1 に資金不足、第 2 に人員不足、第 3 はすぐれた人材の不足、第 4 は専門的な技術・技能の不足などの問題に直面しており、NGO セクターの環境はまだよく出来上がっているとはいえない。しかし、日本と比べても、中国の NGO セクターは予想以上に出来上がって、大きな役割を果たし始めており、今後の発展のチャンスも大きいことは確かである。

#### おわりに

中国のみならず、アジア諸国において、NGO セクターは急速に発達し、台頭してきていることを指摘しておきたい。各国の社会・政治構造に応じて、多様な「市民」社会が形成され、NGO の位置づけがなされている。アジア諸国においては、民主主義システ

ムや企業システムの確固たる構築も課題であるが、同時に市民が直接参加する NGO (NPO) セクターの確固たるシステムの構築も重要な課題となっているのである。

21 世紀における NGO の位置づけは、市民の参加、市民ニーズの多様性への対応や、政府（行政）システムの補完といったこれまでの「市民社会」論を超えて、21 世紀の世界システムおよび各国の経済社会システムの一環として必須のセクターとなるに至っている。

「市民社会 (civil society)」とは、市民が参加して造り上げる社会を意味する。現代の先進国とは、社会保障制度が確立している国のことをいうが、この社会保障制度は「古くから人間の社会生活の向上のために、民間のだれかがどこかで自発的に始めた社会奉仕が、次第に大きな社会事業に発達し、それを地方自治体が制度に取り入れ、最後に国の社会事業、つまり社会保障に肩代わりさせるという形を基本調として発達してきた」(渡辺華子『福祉国家』)のである。

そこで、こうした福祉社会の構築を可能とする「市民社会」の存在が、先進国、民主主義国と同意語として使わ

れてきた。そして、市民が参加して公益のために活動するこれら団体を NGO あるいは NPO と私たちは呼んでいる。

しかし、90年代には、西欧の近代化論的概念としての「市民社会」が確立されていないアジアをはじめ、世界の開発途上国で NGO 活動が活発化し、その影響力を強めてきた。90年代に、国際的に NGO の活動が目立され、大きな意味を持つようになったのにはいくつかの背景がある。

第1には、戦後の国際政治の中核となってきた米ソ冷戦構造が崩壊したこと、第2には、経済・情報・価値観のグローバル化が急速に進展したこと、第3には、これまで最上のものとして追求してきた民主主義にも限界や失敗があること（民主主義の赤字）が認識されてきたこと、第4には、冷戦後の新しい世界システムにおいて、「NGO」「企業」、そして EU、NAFTA などの「地域機構」、国連、WTO、世界銀行、IMF などの「国際機関」が、国家をメインシステムとする世界システムのサブシステムとして大きな役割を担うことになったことなどによる。

しかし、開発途上国でも NGO が活

発化し、影響力を強めてきた背景としては、さらに次のような点が指摘できよう。一つはアジアをはじめとする途上国の工業化の進展である。工業化の進展によって、中間層が形成され、60年代的な「少数の大金持ちと大多数の貧しい人々」の構図が崩れ、民主化が進展してきたことがあげられる。つまり、西欧の意味での「市民社会」の形成が少なからずみられたことは確かである。これに対し、「市民社会」という言葉は先進国の言葉であって、開発途上国はまだ市民社会になってはおらず、「人民社会 (people's society)」であるから、PO (people's organization) と呼ぶ、と主張する開発途上国の NGO もある。

第2には、NGO のグローバルなネットワークの形成である。さまざまなグローバル化の進展を通して、先進国の NGO が開発協力に向けてますます途上国の NGO と協力と連携を進めるようになり、途上国の NGO もこうした先進国の NGO の経済的支援と協力を得て、活動を活発化させていったのである。

第3には、政府政策の欠如を補充するものとしての NGO の役割の顕在化である。とくにアジア各国において、

NGO はすでに予想を超えて成長し、存在している。恐らく一般的に NGO セクターが最も小さいと思われがちな中国においてさえ、本稿で述べたようにすでに存在している。途上国ではエリートコースとなりうる海外留学からの帰国者や大学院を出た人々が NGO に就職し（中国ですら、有名大学院で博士号をとった人が NGO で働いていた）、国の未来をかけて働くようになっていく。それほどすでに途上国における NGO の職場は国の中で大きな位置づけと役割を持つに至っているのである。

例えば、バングラデシュは世界でも NGO 就業者比率が高い国かもしれない。あるいは同国の BRAC という組織は世界最大の NGO といえるであろう。また、バングラで始まったマイクロクレジットは、現在では途上国のみならず、先進国においても普及してきている。逆に、途上国においては（バングラデシュでは）、マイクロクレジットの成功のゆえに、貧困層の下にさらに極貧層の存在があり、これら極貧層の人々にはこれらマイクロクレジットのメリットはまだ届いていない実態がかえって浮かび上がってきている。

アジア各国では、政府部門が未熟な

開発途上国こそ、その隙間を埋めるために NGO が発展するスペースがあり、急速に発展していることが報告されている（注4）。そして、これら途上国の NGO を経済的にも人材的にも支援しているのが、先進国の NGO であり、今や先進国からの ODA（政府開発援助）でもあり、そしてその国の政府自身である。

このように、NGO セクターは、（本項では触れないが）国内（国民国家）においては「民主主義の補完システム」として、世界においては「グローバル・ガバナンス（地球統治）の補完システム」として、21 世紀の「統治システム」としてその位置づけが明確なものとなってきている。

（注1）毎日新聞 2002 年 8 月 5 日付「巨龍、その実像」

（注2）中国の NGO 事情については、『中国の NPO』（王命、岡室ら編著、第一書林、2002 年）等がある。本項では 2002 年 3 月の現地調査をベースとしている。

（注3）シドニー・オリンピックの「グリーンゲーム」については、（財）企業活力研究所『海外主要国における企業と NGO の新しい関係に係わる調査研究報告書』2001 年参照

（注4）『アジアの国家と NGO』（重富真一編著、明石書店、2001 年）